

15.「避難施設」のピックアップ問題

目次の話

コード	大項目	小項目	問題	解説	解答
22071	避難施設	目次	建築基準法における避難施設等の規定においては、「廊下、避難階段及び出入口」、「排煙設備」、「非常用の照明装置」、「非常用の進入口」、「敷地内の避難上及び消火上必要な通路等」について規定されている。	令第5章(避難施設等)においては、2節「廊下、避難階段及び出入口」、3節「排煙設備」、4節「非常用の照明装置」、5節「非常用の進入口」、6節「敷地内の避難上及び消火上必要な通路等」について規定されている。	○
20105	歩行距離	歩行距離	主要構造部が耐火構造で、避難階段が1階である地上10階建てのホテルの10階の客室で、当該客室及びこれから地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを難燃材料としたものについては、当該客室の各部分から避難階段又は地上に通ずる直通階段の一に至る歩行距離を60m以下としなければならない。ただし、「避難上の安全の検証」は行われていないものとする。	「令120条」に「直通階段の設置」について載っており、「ホテル」は(二)項特建であり、問題文中、耐火構造とあるため、その表より、歩行距離は「50m」とわかる。また、問題文には「居室及び通路部分の壁・天井の仕上げを難燃材料とした」とあるが、2項の「+10m緩和」を適用するには、「準不燃材料」とする必要があるため、歩行距離は50m以下としなければならない。問題文は誤り。	×
02072	歩行距離	歩行距離	主要構造部を耐火構造とした地上15階建ての共同住宅において、15階の居室及びこれから地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを準不燃材料とした場合、当該居室の各部分から避難階段又は地上に通ずる直通階段の一に至る歩行距離は、60m以下としなければならない。	「令120条」に「直通階段の設置」について載っており、問題文中、「共同住宅」で主要構造部が耐火構造とあるため、表中(二)より、歩行距離は「50m」とわかる。また、問題文には「居室及び通路部分の壁・天井の仕上げを準不燃」とあり、通常、2項の「+10m緩和」を適用できるが、問題文の場合「15階建て」であるため「+10m緩和」を適用することはできない。したがって、「歩行距離」は50m以下となる。(この問題は、コード「29093」の類似問題です。)	×
18071	歩行距離	歩行距離	主要構造部を耐火構造とした延べ面積6,000㎡、地上15階建ての事務所(各階とも事務所の用途に供するもので、居室及びこれから地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを準不燃材料としたもの)において、15階にある事務室の各部分から各特別避難階段に至る通常の歩行経路のすべてに共通の重複区間があるときにおける当該重複区間の長さは、原則として、25m以下としなければならない。	「令120条」に「直通階段の設置」について載っており、「事務所」は特殊建築物ではなく、問題文中、耐火構造とあるため、表中(三)より、歩行距離は「50m」とわかる。また、問題文には「居室及び通路部分の壁・天井の仕上げを準不燃」とあり、通常、2項の「+10m緩和」を適用できるが、問題文の場合「15階建て」であるため「+10m緩和」を適用することはできない。したがって、「歩行距離」は50m以下となる。また「令121条3項」に「重複区間」について載っており、「歩行経路のすべてに共通の重複区間があるときには、その重複区間の長さは歩行距離の1/2以下としなければならない。」と規定されているため、重複区間の長さは25m以下としなければならない。問題文は正しい。	○
02074	歩行距離	歩行距離(メゾネット)	主要構造部を耐火構造とした地上11階建ての共同住宅におけるメゾネット形式の住戸について、その階数が2であり、かつ、出入口が一階のみにあるもの当該出入口のある階以外の階においては、その階の居室の各部分から避難階段又は地上に通ずる直通階段の一に至る歩行距離は、40m以下としなければならない。	「令120条」に「直通階段の設置」について載っており、そこで「歩行距離」について解説している。その「4項」より、「1住戸に2~3の階数を有するメゾネット型共同住宅(主要構造部を準耐火構造以上としたものに限る)の場合、出入口(玄関等)のない階の居室の各部分から直通階段までの歩行距離が40m以下であるならば、同条1項の規定は適用除外となる。」とわかる。ここを説明すると「本来は各居室の同一階に直通階段への入口が必要となりますが、メゾネット型共同住宅においては住戸の各部分から直通階段に至る歩行距離が40m以下であれば、居室と直通階段の出入口が同一階になってもよい。」ということ。(この問題は、コード「21201」の類似問題です。)	○
04072	2直階段	2直階段	主要構造部を耐火構造とした延べ面積1,200㎡、地上2階建ての物品販売業を営む店舗で、2階における売場の床面積の合計が450㎡のものに直通階段1か所を設けた。	「令121条」に「2直階段の設置条件」について載っており、「令121条各号のうち、いずれかに該当する場合は2直階段の設置が必要。」とわかる。問題文の建物は「物販店舗」であり、「二号」条件をチェックすると、「店舗(床面積の合計が1,500㎡を超える場合に限る)の用途で使用する階で、その階に売場がある場合」とある。問題文にある建物の床面積は1,500㎡を超えていないため「二号条件」には該当しない。また、「一号」、「三号」、「四号」、「五号」条件のいずれにも該当しない。次に「六号」条件をチェックすると、問題文の建物の場合、「2項」の「倍緩和」が適用され、「六号」条件は「5階以下の階でその階における居室の床面積の合計が避難階の直上階にあつては400㎡(=200㎡×2)を超えるもの」となる。よって、2直階段の設置義務が生じる。(この問題は、コード「19084」「29083」の類似問題です。)	×

老母みで、残る。常識的範囲でOK

歩行距離を超えたら...直通階段+1. or フラア変更して

15F以上は準不燃が標準(土)

3項 かつ じゃあ、やぶれやぶ。前項 本文...を除去 -10m ← 難燃はら

試験中の説明NG

かつの条件

これがかつ

一、二、三、四、五、 } 用途キホ
六、七、八、九、十、 } 大、小キホ

ダブルチェック

(2項) 倍緩和かつ

令122条2項
令124条1項
令125条3項
↑
1,500㎡以下、普通2階、1F
令121条、二号で定義済み
↑
構成の理解

15.「避難施設」のピックアップ問題

コード	大項目	小項目	問題	解説	解答
02071	2直階段	2直階段	主要構造部を耐火構造とした地上2階建て、延べ面積3,000㎡の物品販売業を営む店舗で、各階に売場を有するものにあつては、2階から避難階又は地上に通ずる2以上の直通階段を設けなければならない。	「令121条」に「2直階段の設置条件」について載っており、問題文の建物は「物販店舗」であり、「二号」条件をチェックすると、「店舗(床面積の合計が1,500㎡を超える場合に限る)の用途で使用する階で、その階に売場がある場合」とある。問題文にある建物の床面積の合計は3,000㎡のため「二号条件」に該当する。よって、2直階段の設置義務が生じる。	○
16171	2直階段	2直階段	延べ面積400㎡、地上3階建ての主要構造部が耐火構造である診療所の避難階以外の階で、その階における病室の床面積の合計が100㎡である場合においては、その階から避難階又は地上に通ずる2以上の直通階段を設けなければならない。	「令121条」に「2直階段の設置条件」について載っており、その「四号」条件をチェックすると「診療所の用途に使用する階で、その階において病室の用途で使用する居室の床面積の合計が50㎡を超える場合」とある。ただし、問題文の建物は耐火建築物(=耐火構造)であるため、「令121条2項」の「倍緩和」が適用され、「四号」条件は「診療所の用途に使用する階で、病室の床面積の合計が100㎡(=50㎡×2倍)を超える場合」と緩和される。問題文にある建物の対象階の病室の床面積の合計が100㎡であるため、これに該当しない。また「六号口」条件にも該当しない。よって、2直階段の設置義務は生じない。よって誤り。	×
23202	2直階段	2直階段	主要構造部が耐火構造である地上6階建ての病院(避難階は1階)で、6階における病室の床面積の合計が90㎡である場合において、その階から避難階又は地上に通ずる2以上の直通階段を設けなければならない。	「令121条」に「2直階段の設置条件」について載っており、その「四号」条件をチェックすると「病院の用途に使用する階で、その階において病院の用途で使用する居室の床面積の合計が50㎡を超える場合」とある。ただし、問題文に、「主要構造部が耐火構造」とあるため、「令121条2項」の「倍緩和」が適用され、「四号」条件は「病院の用途に使用する階で、その用途で使用する居室の床面積の合計が100㎡(=50㎡×2倍)を超える場合」となるため該当せず。問題文の階は、「六号」の「前各号に掲げる階以外の階」となり、「イ」の「6階以上の階でその階に居室を有するもの(第一号から第四号までに掲げる用途に供する階以外の階で、その階の居室の床面積の合計が100㎡を超す所定の規定に適合するものが設けられているものは除く。)」に該当する。問題文の「病院」は「四号」に掲げる用途であるため、カッコ書きの適用除外は受けない。つまり「6階以上の階でその階に居室を有するもの」に該当するため、2直階段の設置義務が生じる。	○
29082	2直階段	2直階段	主要構造部が不燃材料で造られた地上2階建ての寄宿舎で、2階における寝室の床面積の合計が150㎡、2階における寝室以外の居室の床面積の合計が150㎡のものは、2以上の直通階段を設けなくてもよい。	「令121条」に「2直階段の設置条件」について載っており、その「五号」をチェックすると、「寄宿舎の用途に使用する階で、その階において寝室の床面積の合計が100㎡を超える場合」とある。また、問題文の建物は「主要構造部が不燃材料で造られた」とあるため「2項の倍緩和」をうけて、「五号」条件は「寄宿舎の用途に使用する階で、その階において寝室の床面積の合計が200㎡(=100㎡×2)を超える場合」となる。問題文の場合、寝室の床面積の合計は200㎡を超えない。また「六号口」条件をチェックすると、「5階以下の階でその階における居室の床面積の合計が避難階の直上階にあつては400㎡(=200㎡×2)を超えるもの」となるため、こちらにも該当しない。よって、2直階段の設置義務は生じない。	○
03083	テナポ出入口・屋上広場	物販店舗の階段	各階を物品販売業を営む店舗の用途に供する地上4階建ての建築物(各階の床面積が500㎡)の3階における避難階段の幅の合計を3.0mとした。	「令124条」に「物販店舗の階段・出入口の幅」について載っており、その「一号」より「各階における避難階段及び特別避難階段の幅の合計は、その直上階以上の階のうち床面積が最大の階における床面積100㎡につき、60cmの割合で計算した数値以上としなければならない。」とわかる。問題文の場合、避難階段の幅の合計を3.0m以上とする必要があるため、正しい。(この問題は、コード「24081」「28093」「02084」の類似問題です。)	○
01084	テナポ出入口・屋上広場	屋上広場等	地上5階建ての共同住宅において、2階以上の階にあるバルコニーの周囲には、安全上必要な高さが1.1m以上の手すり壁、さく又は金網を設けなければならない。	「令126条」に「屋上広場等」について載っており、「2階以上の階にあるバルコニー等には、安全上必要な高さが1.1m以上の手すり壁、さく又は金網を設けなければならない。」とわかる。問題文は正しい。尚、「令117条」にある「避難規定の適用範囲」より、「適用除外」となるケースがありますのでご注意ください。(この問題は、コード「20104」「27073」の類似問題です。)	○
01092	敷地内通路・地下街	敷地内通路	主要構造部を耐火構造とした延べ面積5,000㎡、地上8階建ての共同住宅の敷地内には、屋外に設ける避難階段から道又は公園、広場その他の空地に通ずる幅員が1.5m以上の通路を設けなければならない。	「令128条」に「敷地内通路」について載っており、「敷地内には屋外に設ける避難階段から道又は公園、広場その他の空地に通じる幅員は、原則として、1.5m以上の通路を設けなければならない。」とわかる。(この問題は、コード「18073」の類似問題です。)	○

要注!

6階以上は、毎階、2直。

事務所ビル等ではJCT-A112等が求められる

1階以下は、1.5m以上。

2,000㎡ > 1,500㎡ 適用。

木造は確認。

15.「避難施設」のピックアップ問題

コード	大項目	小項目	問題	解説	解答
29103	排煙設備	無窓居室	延べ面積500㎡の事務所において、開放できる部分の面積の合計が2㎡の窓(天井から下方80cm以内の距離にあるもの)のある床面積120㎡の事務室には、原則として、排煙設備を設けなければならない。	「令126条の2」に「排煙設備の設置が必要な建物条件」について載っており、①(一)項～(四)項特建に該当する建築物で、延べ面積が500㎡を超える場合、②階数が3以上で延べ面積が500㎡を超える建築物(高さが31m以下の部分にある居室で100㎡以内ごとに防煙壁で区画されたものを除く)、③無窓居室、④延べ面積が1,000㎡を超える建築物の居室で、その床面積が200㎡を超えるもの(高さが31m以下の部分にある居室で100㎡以内ごとに防煙壁で区画されたものを除く)には、原則として排煙設備を設けなければならない。とわかる。このうち、③の無窓居室については、「令116条の2第二号」より、「開放できる部分(天井から下方80cm以内の距離にあるもの)の面積の合計が、居室の床面積の1/50以上あれば、無窓居室にならない。」とわかる。問題文の場合、1/60(2㎡/120㎡)であり、③に該当する。よって、排煙設備を設置しなければならない。(この問題は、コード「20115」の類似問題です。)	○
22093	排煙設備	100㎡区画緩和	耐火構造の床若しくは壁又は防火戸その他の政令で定める防火設備で床面積200㎡以内に区画された共同住宅の住戸の居室には、窓その他の開口部で開放できる部分(天井又は天井から下方80cm以内の距離にある部分に限る。)の面積の合計が、当該居室の床面積の1/50未満の場合、排煙設備を設けなければならない。	「令126条の2」に「排煙設備の設置が必要な建物条件」について載っており、「(一)項～(四)項特建に該当する建物で、延べ面積が500㎡を超える場合は排煙設備を設置しなければならない。」とわかる。ただし、「令126条の2第一号」より、「(二)項特建で、準耐火構造以上の壁・床、防火設備で100㎡(共同住宅の住戸にあっては200㎡)区画されているもの」については、適用除外となる(通称:100㎡区画緩和)。問題文の建物は「共同住宅」であり、「(二)項特建に該当し、200㎡区画されているため排煙設備の設置義務は生じない。問題文は誤り。	×
02092	非常用照明	設置条件	地上5階建ての共同住宅において、5階の住戸から地上に通ずる廊下及び階段が採光上有効に直接外気に開放されている場合、当該廊下及び階段に非常用の照明装置を設けなくてもよい。	「令126条の4」に「非常用照明の設置が必要な建物条件」について載っており、①「所定の特殊建築物の居室」、②「階数が3以上で延べ面積が500㎡を超える建築物の居室」、③「無窓居室」、④「延べ面積が1,000㎡を超える建築物の居室」と、「①～④の居室から地上に通ずる廊下、階段その他の通路(採光上有効に直接外気に開放された通路を除く。)」には、原則として、非常用の照明装置を設けなければならない。とわかる。問題文の廊下・階段は「採光上有効に直接外気に開放されている」とあるため、設けなくてもよい。よって正しい。	○
22204	非常用照明	設置条件	1階を避難階とするホテルの場合、3階以上の階の宿泊室には、採光上有効な窓がある場合であっても、非常用の照明装置を設けなければならない。	「令126条の4」に「非常用照明の設置が必要な建物条件」について載っており、「(イ)欄(一)項～(四)項特建の居室には非常用照明の設置義務が生じる。」とあり「ホテル」は(二)項特建に該当する。また、ただし書きで「次の各号のいずれかに該当する場合は適用除外となる。」とあるが、「採光上有効な窓」はいずれにも該当しないため、非常用の照明装置を設けなければならない。	○
20101	非常用照明	設置条件	避難階が1階である延べ面積1,500㎡、地上5階建ての事務所の5階の居室で照明装置の設置を通常要する部分には、非常用の照明装置を設けなければならない。	「令126条の4」に「非常用照明の設置が必要な建物条件」について載っており、「(イ)欄(一)項～(四)項特建の居室及び居室から地上へ通ずる階段で照明装置の設置を通常要する部分には、非常用照明の設置義務が生じる。」とわかる。問題文は正しい。(この問題は、コード「15183」の類似問題です。)	○
04091	非常用照明	設置条件	延べ面積2,000㎡、地上2階建てのボーリング場の2階の居室から地上に通ずる屋内の廊下及び階段の部分には、非常用の照明装置を設けなければならない。	「令126条の4」に「非常用照明の設置条件」について載っており、そのただし書き(=除外規定)として、「三号」に「学校等」とある。「学校等」については、「令126条の2第1項第二号」に載っており、「学校、体育館、ボーリング場、スキー場、スケート場、水泳場又はスポーツの練習場を「学校等」という。」とわかる。問題文のボーリング場は、これに該当するため適用除外となる。よって誤り。	×
21202	非常用照明	設置条件	階数が3以上で延べ面積が500㎡を超える建築物の居室で、避難階又は避難階の直上階若しくは直下階の居室で避難上支障がないものその他これらに類するものとして国土交通大臣が定めるものには、非常用の照明装置を設けなくともよい。ただし、「避難上の安全の検証」は行われていないものとする。	「令126条の4」に「非常用照明の設置が必要な建物条件」について載っており、「(イ)欄(一)項～(四)項特建の居室及び居室から地上へ通ずる通路部分には非常用照明の設置義務が生じる。」とわかる。また、ただし書きで「次の各号のいずれかに該当する場合は適用除外となる。」とあり、問題文は、その「四号」の「避難階又は避難階の直上階若しくは直下階の居室で避難上支障がないものその他これらに類するものとして国土交通大臣が定めるもの」に該当するため、非常用の照明装置を設けなくともよい。	○

(屋内)
重畳

防煙区画

排煙無窓



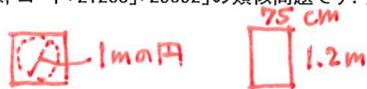
防火区画

除外ルール
=号(学校等) ← 非常用照明
=号(学校等) ← 内装制限(採光)

廊下・階段・通路

告示 1411号
避難階: 床下=130m → 外
直上・直下階 20m → 避難階

①. 31m以下 3階以上の「階段」 非常用の出入口

コード	大項目	小項目	問題	解説	解答
04094	非常用出入口	設置条件	建築物の高さ31m以下の部分にある3階以上の各階において、道に面する外壁面に直径1m以上の円が内接できる窓で、格子その他の屋外からの進入を妨げる構造を有しないものを、当該壁面の長さ10m以内ごとに設けている場合には、非常用の出入口を設けなくてもよい。	「令126条の6」に「非常用出入口の設置条件」について載っており、その「二号」より「道に面する外壁面に、直径1m以上の円が内接できる窓で、格子その他の屋外からの進入を妨げる構造を有しないもの(=代替出入口)を当該壁面の長さ10m以内ごとに設けている場合には、非常用の出入口の設置義務は生じない。」とわかる。(この問題は、コード「21203」「29092」の類似問題です。) 	○
29061	避難安全検証法	階避難安全検証法	階避難安全検証法は、火災時において、建築物の階からの避難が安全に行われることを検証する方法であり、当該階の各居室ごとに、在室者が、火災が発生してから避難を開始するまでに要する時間、当該居室の出口の一に達するまでに要する歩行時間、当該居室の出口を通過するために要する時間等を計算すること等とされている。	「令129条3項」より、「階避難安全検証法とは、火災時において、当該建築物の階からの避難が安全に行われることを検証する方法をいう。」とわかる。また、その計算方法については、「一号」より、「当該階の各居室ごとに、在室者が、火災が発生してから避難を開始するまでに要する時間、歩行時間、出口を通過するために要する時間等を計算する。」とわかる。(この問題は、コード「25093」の類似問題です。) 3項-号: 避難時間判定法。 2号: 煙高工判定法。	○
29062	避難安全検証法	全館避難安全検証法	全館避難安全検証法は、火災時において、建築物からの避難が安全に行われることを検証する方法であり、各階における各火災室ごとに、火災が発生してから、在館者の全てが当該建築物から地上までの避難を終了するまでに要する時間、火災により生じた煙又はガスが階段の部分又は当該階の直上階以上の階の一に流入するために要する時間等を計算すること等とされている。	「令129条の2第3項、4項」より、「全館避難安全検証法とは、火災が発生してから、在館者の全てが当該建築物から地上までの避難を終了するまでに要する時間、火災により生じた煙又はガスが階段の部分又は当該階の直上階以上の階の一に流入するために要する時間等を計算する。」とわかる。(この問題は、コード「25094」の類似問題です。)	○
02083	避難安全検証法	排煙設備	主要構造部を耐火構造とした地上5階建て、述べ面積5,000㎡の事務所において、最上階が階避難安全性能を有するものであることについて階避難安全検証法により確かめたので、最上階に排煙設備を設けなかった。	「令129条1項」より、「主要構造部が準耐火構造又は、不燃材料で造られた建築物で、階避難安全性能を有するものであることについて①階避難安全検証法により確かめられたもの又は②大臣認定を受けたもののうちのどちらかに該当する場合、排煙設備の設置(令126条の2)は適用除外となる。」とわかる。問題文は正しい。	○
22062	避難安全検証法	歩行距離	階避難安全性能を有するものであることが、階避難安全検証法により確かめられた階については、当該階の居室の各部分から避難階又は地上に通ずる直通階段の一に至る歩行距離の制限の規定は適用しない。	「令129条1項」より、「主要構造部が準耐火構造又は、不燃材料で造られた建築物で、階避難安全性能を有するものであることについて①「階避難安全検証法により確かめられたもの」又は②「大臣認定を受けたもの」のうちのどちらかに該当する場合、歩行距離の規定(令120条)は適用除外となる。」とわかる。問題文は正しい。	○
04104	避難安全検証法	非常用照明	鉄骨造、延べ面積1,500㎡、地上3階建ての物品販売業を営む店舗の売場においては、全館避難安全検証法により、全館避難安全性能を有することが確かめられた場合であっても、非常用の照明装置を設けなければならない。	「令129条の2第1項」より、「主要構造部が準耐火構造又は、不燃材料で造られた建築物で全館避難安全性能を有するものであることについて①全館避難安全検証法により確かめられたもの又は②大臣認定を受けたもののうちのいずれかである場合、一部の規定は適用除外となる。」とわかる。ただし、非常用の照明装置に関する規定(令126条の4)は、その中に含まれていないため設けなければならない。(この問題は、コード「15074」「24104」の類似問題です。) 真: 暗さの問題 → 検証でよい	○
03072	避難安全検証法	特別避難階段の構造	各階が階避難安全性能を有するものであることについて、階避難安全検証法により確かめられた地上20階建ての共同住宅(主要構造部を耐火構造とした耐火建築物)において、特別避難階段の階段室及び付室の天井及び壁の室内に面する部分の仕上げを不燃材料とし、かつ、その下地を準不燃材料で造った。	「令129条1項」より、「主要構造部が準耐火構造又は、不燃材料で造られた建築物で階避難安全性能を有するものであることについて①階避難安全検証法により確かめられたもの又は②大臣認定を受けたもののうちのいずれかである場合、一部の規定は適用除外となる。」とわかる。ただし、特別避難階段の構造に関する規定(令123条3項第四号)は適用除外とはならないため、問題文の建物における特別避難階段の階段室の天井及び壁の室内に面する部分の仕上げは不燃材料とし、かつ、その下地を不燃材料で造らなければならない。問題文は「下地を準不燃材料で」とあるため誤り。(この問題は、コード「18065」「24083」の類似問題です。) 下地-問題の所か 見落とし → 1階はなし (見直しを要する)	×
02081	避難安全検証法	特別避難階段の構造	主要構造部を準耐火構造としたバルコニーのない建築物において、当該建築物が全館避難安全性能を有するものであることについて全館避難安全検証法により確かめたので、特別避難階段の階段室には、その付室に面する部分以外に屋内に面して開口部を設けることとした。	「令129条の2第1項」より、「主要構造部が準耐火構造又は、不燃材料で造られた建築物で全館避難安全性能を有するものであることについて①全館避難安全検証法により確かめられたもの又は②大臣認定を受けたもののうちのいずれかである場合、一部の規定は適用除外となる。」とわかる。ただし、特別避難階段の構造に関する規定(令123条3項第七号)は適用除外とはならないため、問題文の建物における特別避難階段の階段室には、その付室に面する部分以外に屋内に面して開口部を設けることができない。(この問題は、コード「28081」の類似問題です。) 絵を描いてみる	×

法令集は、31m以下 3階以上の「階段」
75cm, 見方(構成)は、事前に理解しておく!

